

○子ども・子育て支援新制度に係る税制上の主な取り扱いについて

資料10－3

	幼保連携型認定こども園		幼保連携型以外の認定こども園			幼稚園		保育所			地域型保育事業			備 考
	学法、社福	個人	学法、社福	株式会社	個人	学法	個人	社福	株式会社	個人	学法、社福	株式会社	個人	
＜国税＞														
所得税														
寄附金控除	○	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	法人に対して寄附した場合に、所得控除又は税額控除を受けられるもの。 ※27年度要望において、税額控除の対象となるための要件が緩和（年平均の寄附者数100人以上→定員が5,000人未満の場合、定員の合計数÷5,000×100人以上（最低10人）、かつ、寄附者の年平均寄付額が30万円以上）
簡易証明制度	○	-	-	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	土地収用法に基づき土地収用された場合、譲渡所得の特別控除（5,000万円）が認められているが、土地収用法に基づく認定がない場合でも、簡易な証明書類で同様の特例措置が受けられるもの。 ※幼稚園型認定こども園の幼稚園部分、保育所型認定こども園の保育所部分は対象。 ※地域型保育事業は小規模保育事業（定員10人以上）が対象。
法人税														
寄附金控除	○	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	法人に対して寄附した場合に、損金算入できるもの。 ※受配者指定寄附金として、日本私立学校振興・共済事業団、各都道府県共同募金会を經由して寄附する場合等は、全額損金算入可能（関係告示は本年度末までに改正予定）。
簡易証明制度	○	-	-	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	土地収用法に基づき土地収用された場合、譲渡所得の特別控除（5,000万円）の損金算入が認められているが、土地収用法に基づく認定がない場合でも、簡易な証明書類で同様の特例措置が受けられるもの。 ※幼稚園型認定こども園の幼稚園部分、保育所型認定こども園の保育所部分は対象。 ※地域型保育事業は小規模保育事業（定員10人以上）が対象。
登録免許税	○	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	
相続税・贈与税（用途非課税）	○	○ ※1	○	-	○ ※1	○	○ ※1	○	-	-	○	-	-	事業者が、相続・遺贈・贈与により取得した財産で、左欄の○のついた事業を行う場合に相続税・贈与税が非課税となるもの。 ※1：個人立については、給与額等の要件あり（幼保連携型認定こども園以外の認定こども園は、幼稚園型認定こども園のみ対象）。
相続税（人的非課税）	○	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-	相続・遺贈により取得した財産を、左欄の○のついた事業を行う者に贈与した場合に、当該財産に係る相続税が非課税となるもの。
贈与税（教育資金一括贈与）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	両親や祖父母等から子・孫に教育資金を一括して贈与する場合に、子・孫毎に1,500 万円までを非課税（※学校等以外の者に支払われる金額は500 万円を限度）となるもの
消費税	○	○	○	○	○	○ ※2	○ ※2	○	○	○	○	○	○	※2：新制度に移行する幼稚園は、給食代やスクールバス代等を実費徴収する場合も非課税。
関税														
教育用フィルム等	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
脱脂粉乳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
＜地方税＞														
固定資産税	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○（※）	○（※）	○（※）	※地域型保育事業に係る取り扱いは、欄外参照。
都市計画税	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○（※）	○（※）	○（※）	※地域型保育事業に係る取り扱いは、欄外参照。
事業所税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
不動産取得税	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○（※）	○（※）	○（※）	※地域型保育事業に係る取り扱いは、欄外参照。

※ 青塗り部分は、26、27年度要望に関連する部分（税法の改正を伴わないものも含む。）

◎地域型保育事業に係る地方税の取り扱いについて

【固定資産税・都市計画税】

・小規模保育事業、事業所内保育事業（利用定員が6人以上）の用に供する固定資産に係る固定資産税及び都市計画税について、非課税、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業（利用定員が1人以上5人以下）の用に直接供する家屋及び償却資産（他の用途に供されていないものに限る。）に係る固定資産税及び都市計画税について、課税標準が価格の2分の1。

【不動産取得税】

・小規模保育事業、事業所内保育事業（利用定員が6人以上）の用に供する不動産に係る不動産取得税について、非課税、・家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業（利用定員が1人以上5人以下）の用に直接供する家屋（他の用途に供されていないものに限る。）に係る不動産取得税について、課税標準が価格の2分の1。